

令和4年4月の待機児童数調査のポイント

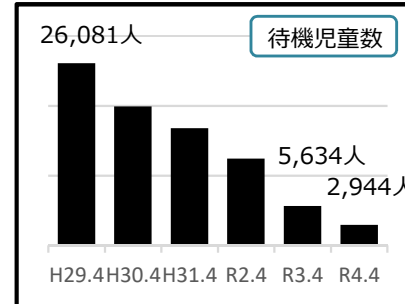
① 待機児童の状況

待機児童数：2,944人

(対前年▲2,690人)

※調査開始以来、
4年連続で最少

- ・約85.5%の市区町村（1,489）で待機児童なし
- ・待機児童数が50人以上の自治体は10自治体まで減少。



待機児童数別の自治体数の内訳

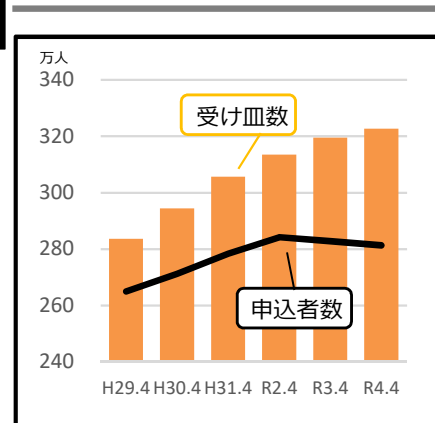
	0人	1～49人	50～99人	100人以上
R4年度	1,489	242	7	3
	85.5%	13.9%	0.4%	0.2%
対前年	60	▲ 50	▲ 9	▲ 1
R3年度	1,429	292	16	4

② 待機児童数の減少要因

令和4年4月の待機児童数が減少した要因は、自治体調査によれば、

- ・保育の受け皿拡大に加え、
- ・就学前人口の減少
- ・新型コロナウイルス感染症を懸念した利用控え

などが考えられる。



③ 今後の見込み

令和4年4月の保育ニーズ（申込者数）は減少したものの、

- ・女性就業率（25～44歳）の上昇傾向
- ・保育所等申込率（申込数／就学前人口）の上昇
- ・フルタイムの共働き世帯割合の増加
- ・被用者保険の適用拡大に伴う働き方の変容

⇒ などを受け、今後、保育ニーズ（申込者数）も再び増加する可能性があり、注視が必要。

今後の取組方針

- 令和3年度からスタートした「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童解消のための取組を進めていく。
- 各年度ごとに、自治体における待機児童の状況や保育の受け皿拡大量の見込みなどを確認しながら、必要な受け皿の確保が進むよう支援を行っていくとともに、マッチング支援を推進するなど、ニーズに丁寧に答えられるよう、支援していく。
- また、今後は、保育所・保育士の子育て支援のノウハウを活かし、地域で子育て支援を実施するなど保育所の多機能化を進める観点から、令和5年度概算要求において、保育所の空き定員等を活用した未就園児定期預かりに関するモデル事業等の実施に必要な予算要求を行う。

令和4年4月調査における各自治体の保育の受け皿拡大量（R4～R6は見込み）

	令和3年度	令和4年度
受け皿拡大量	2.5万人	7.4万人
	令和5年度	令和6年度
受け皿拡大量	2.0万人	1.1万人

4か年合計	新プラン目標
13.0万人	約14万人

2022(令和4)年4月1日時点の待機児童数について

○ 2022(令和4)年4月1日時点の待機児童数は2,944人（対前年▲2,690人）。

待機児童数調査開始以来、4年連続で最少となる調査結果。

○ 2017(平成29)年の26,081人から5年間で23,137人減少し、約9分の1に。

	待機児童数	
	4月1日時点	増減数
2013(平成25)年	22,741人	▲2,084人
2014(平成26)年	21,371人	▲1,370人
2015(平成27)年	23,167人	1,796人
2016(平成28)年	23,553人	386人
2017(平成29)年	26,081人	2,528人
2018(平成30)年	19,895人	▲6,186人
2019(平成31)年	16,772人	▲3,123人
2020(令和2)年	12,439人	▲4,333人
2021(令和3)年	5,634人	▲6,805人
2022(令和4)年	2,944人	▲2,690人

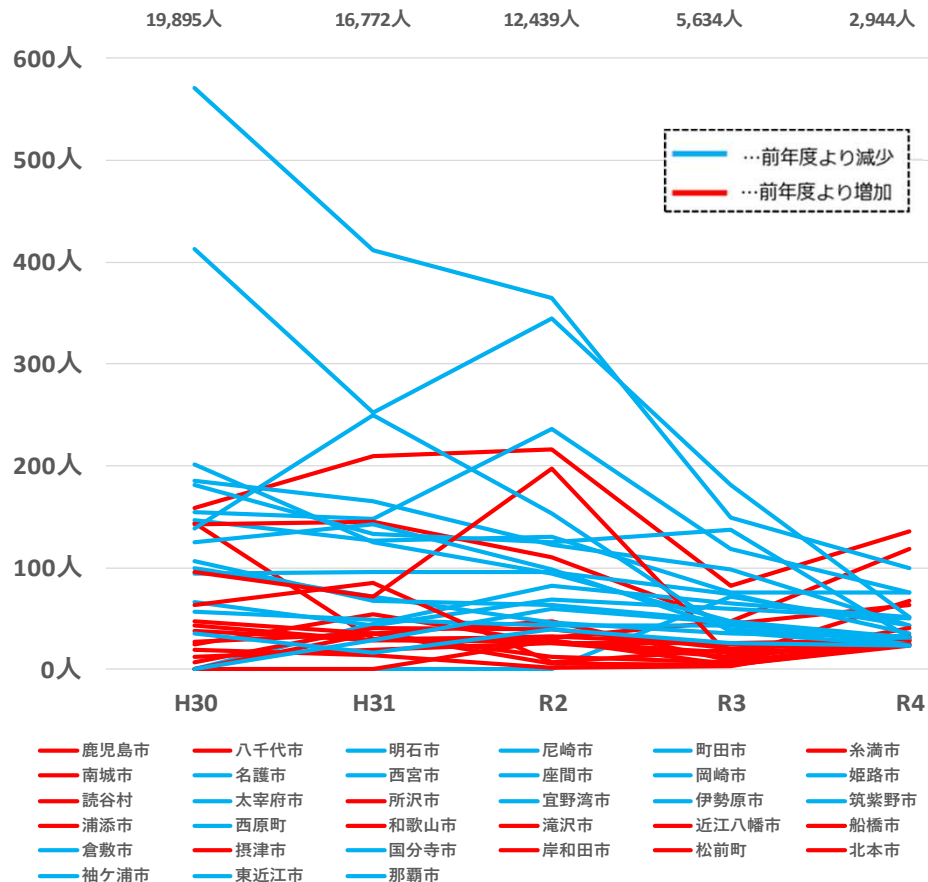
(参考)	
10月1日時点	増減数
44,118人	▲2,009人
43,184人	▲934人
45,315人	2,131人
47,738人	2,423人
55,433人	7,695人
47,198人	▲8,235人
43,822人	▲3,376人
27,814人	▲16,008人

※ 10月時点の待機児童数調査は、地方分権改革の提案で廃止が求められたため、令和3年度より調査を中止した。

全国における待機児童数の推移

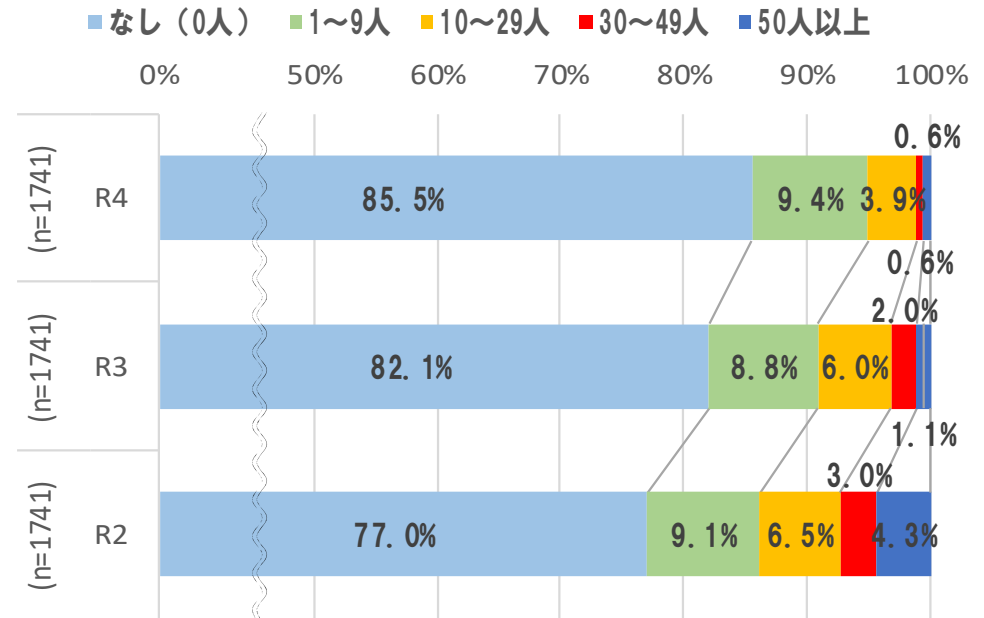
- 全国の市区町村（1,741）のうち、**約85.5%**の市区町村（1,489）で**待機児童なし**。
- 待機児童数が**50人以上**の自治体は**10自治体**まで減少（対前年**▲10自治体**）
※うち、待機児童数が100人以上の自治体は3自治体（▲1自治体）。

待機児童数上位30自治体の過去5ヶ年の推移



(左上から右にR4待機児童数の多い順)

市区町村における待機児童数の分布状況

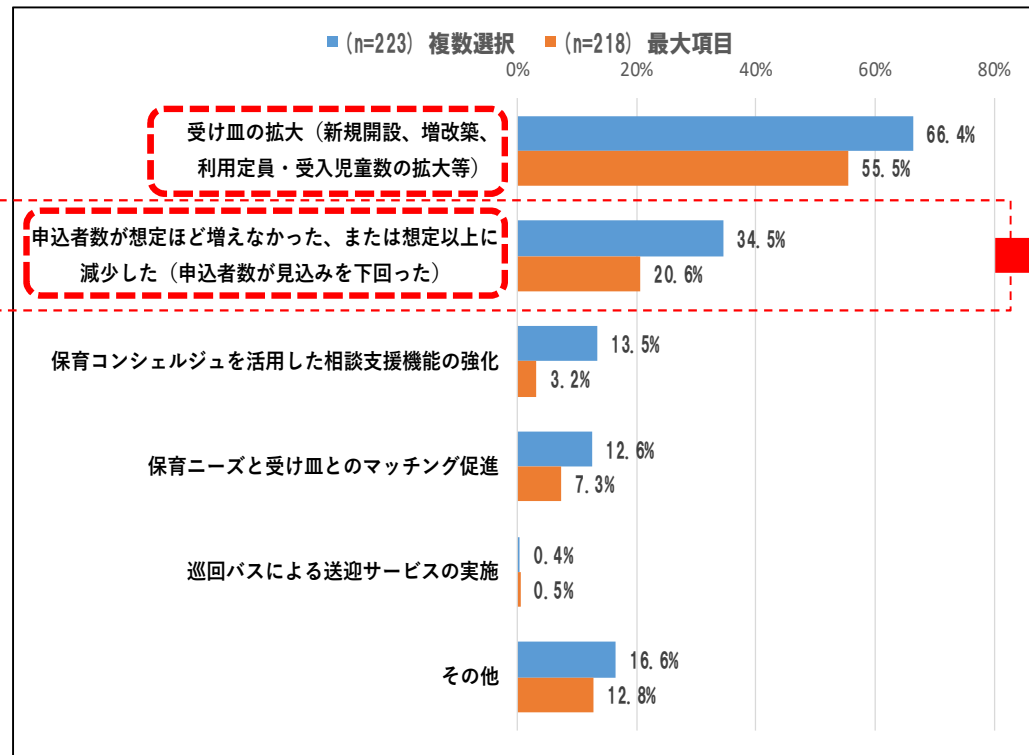


	なし(0人)	1~9人 (1人以上)	10~29人 (10人以上)	30~49人 (30人以上)	50~99人 (50人以上)	100~199人 (100人以上)	200人以上 (200人以上)
R4年	1,489	164	68	10	7	3	0
(累計)		(252)	(88)	(20)	(10)	(3)	(0)
対前年		▲60	▲71	▲35	▲10	▲1	0
R3年	1,429	153	104	35	16	4	0
(累計)		(312)	(159)	(55)	(20)	(4)	(0)
対前年		▲88	▲82	▲72	▲55	▲18	▲8
R2年	1,341	159	114	52	53	14	8
(累計)		(400)	(241)	(127)	(75)	(22)	(8)
対前年		▲42	▲58	▲41	▲18	▲18	▲1

待機児童数が減少した要因

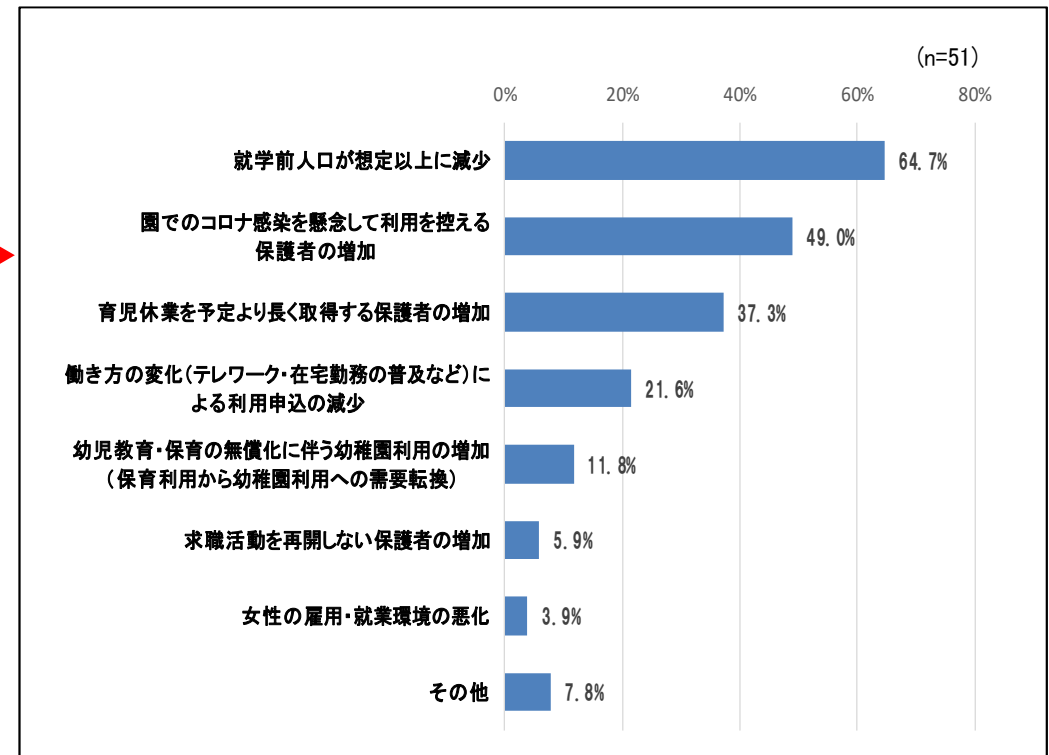
- 令和4年の待機児童数が前年から減少した自治体に、その要因についてアンケート調査を実施したところ、**受け皿の拡大（66.4%）**のほか、**申込者数が想定を下回った（34.5%）**ことが多くあげられている。
- 申込者数が想定を下回った理由としては、**就学前人口の想定以上の減少のほか、コロナ禍による利用減や育休延長**が多くあげられている。

待機児童数が減少した要因



備考) 令和4年の待機児童が前年(令和3年)から減少した自治体に対してその要因を尋ねた結果

申込者数が見込みを下回った理由

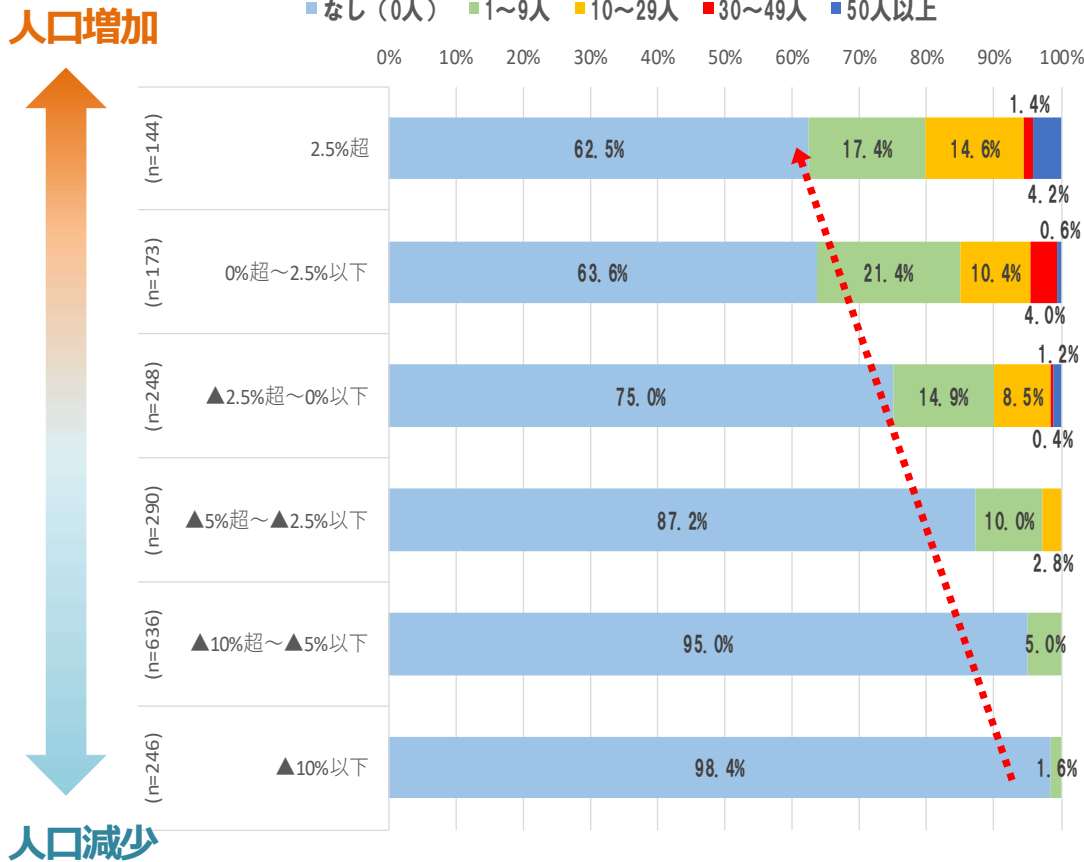


備考) 左のグラフにおいて「申込者数が見込みを下回った」を選択した自治体に尋ねた結果

待機児童数が多い・増加した自治体

- 人口増加率が高いほど待機児童数が多い。
- また、待機児童が多い自治体では、
 - ①保育の受け皿整備が十分行われていない
 - ②保育の受け皿を整備したが、想定以上に人口が増加したなど、保育の受け皿整備量が不足している。
- なお、前年より待機児童数が増加した自治体は98自治体であった。

市区町村における待機児童数の分布状況（H27→R2人口増減率別）



待機児童数の多い上位10地方自治体

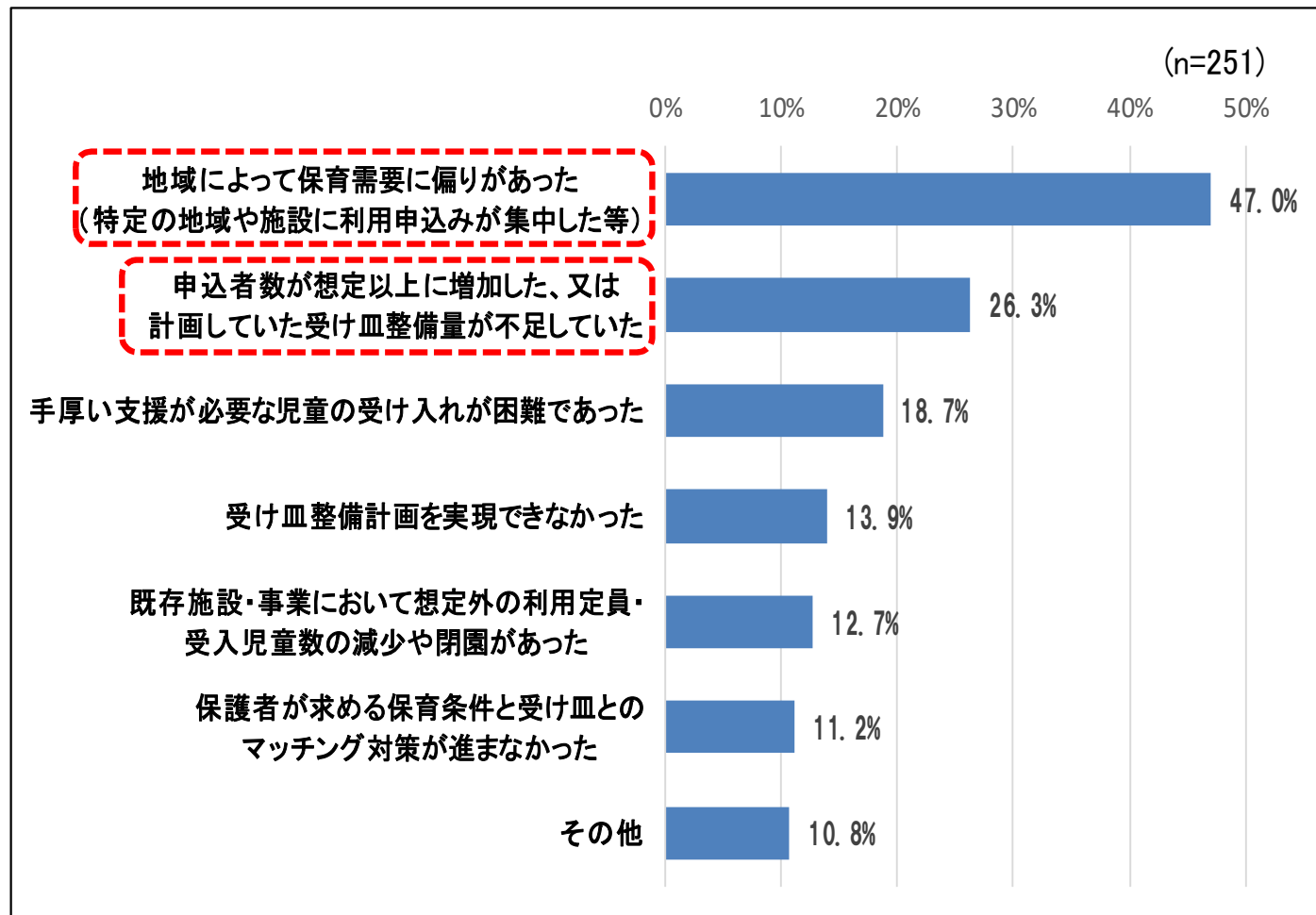
	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員増加数	申込者増加数	利用定員数増減数 - 申込者数増減数
			R4.4	R3.4	対前年比 (R4-R3)			
1	鹿児島県	鹿児島市	136	82	54	▲70	▲315	245
2	千葉県	八千代市	119	48	71	91	235	▲144
3	兵庫県	明石市	100	149	▲49	502	325	177
4	兵庫県	尼崎市	76	118	▲42	355	279	76
5	東京都	町田市	75	76	▲1	53	202	▲149
6	沖縄県	糸満市	67	12	55	49	49	0
7	沖縄県	南城市	64	45	19	199	134	65
8	沖縄県	名護市	52	65	▲13	42	▲46	88
8	兵庫県	西宮市	52	182	▲130	480	209	271
10	神奈川県	座間市	50	59	▲9	0	▲17	17

待機児童数の増加数が多い上位10地方自治体

	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員増加数	申込者増加数	利用定員数増減数 - 申込者数増減数
			R4.4	R3.4	対前年比 (R4-R3)			
1	千葉県	八千代市	119	48	71	91	235	▲144
2	沖縄県	糸満市	67	12	55	49	49	0
3	鹿児島県	鹿児島市	136	82	54	▲70	▲315	245
4	沖縄県	読谷村	41	9	32	▲19	63	▲82
5	埼玉県	所沢市	33	3	30	0	▲34	34
6	岩手県	滝沢市	28	7	21	0	45	▲45
6	神奈川県	茅ヶ崎市	22	1	21	125	166	▲41
6	三重県	川越町	21	0	21	0	43	▲43
9	沖縄県	南城市	64	45	19	199	134	65
9	愛媛県	松前町	24	5	19	20	▲14	34

待機児童を解消できなかった要因

- 令和4年4月時点で待機児童が存在する自治体に対して待機児童を解消できなかった要因を尋ねたところ、保育需要の地域偏在（47.0%）のほか、保育ニーズや必要整備量の見極めの難しさ（26.3%）が上位にあげられている。



備考) 令和4年4月時点で待機児童が存在する自治体に対して尋ねた結果

保育の受け皿確保に向けた取組について

○ 令和4年4月1日時点の保育ニーズ(申込者数)は減少したが、

①女性就業率(25～44歳)は令和3年に上昇し、令和4年度も引き続き上昇傾向

②保育所等申込率(申込数／就学前人口)の上昇傾向(R3:51.0%→R4:52.4%)

③フルタイムの共働き世帯の割合の上昇(R2:22.1%→R3:24.2%)

④R4.10とR6.10に被保険者の適用拡大が中小企業に段階適用されることにより、労働者が労働時間を延長するなどの行動変容が想定される

など、今後、保育ニーズ(申込者数)も再び増加する可能性があり、引き続き注視が必要。

○ 令和3年度からスタートした「新子育て安心プラン」に基づき、各年度ごとに、自治体における待機児童の状況や保育の受け皿拡大量の見込み等を踏まえながら、必要な受け皿の確保が進むよう支援を行っていく。

①就業率の対前年増減ポイント※1

<女性・25～34歳>

	H28年	H29年	H30年	H31(R1)年	R2年	R3年	R4年
1月	1.8	1.3	1.9	0.5	0.8	1.7	-0.1
2月	1.6	1.5	2.8	1.0	1.4	0.1	0.6
3月	2.0	1.5	2.7	0.6	1.7	0.4	0.5
4月	2.9	2.7	2.9	-0.6	1.0	1.4	1.4
5月	2.1	1.2	2.2	0.6	1.3	0.8	2.0
6月	1.9	0.9	0.7	1.5	0.2	2.2	0.9
7月	2.3	1.9	1.9	1.6	-2.2	4.3	
8月	0.2	1.8	2.6	2.1	-2.1	3.9	
9月	0.6	1.9	3.1	1.3	-2.4	2.6	
10月	1.9	1.7	2.5	1.3	-0.9	1.3	
11月	2.5	1.9	0.1	1.1	2.5	-0.8	
12月	2.4	1.3	0.2	1.9	0.8	0.7	
就業率の年間値	73.9	75.7	77.6	78.6	78.9	80.5	-

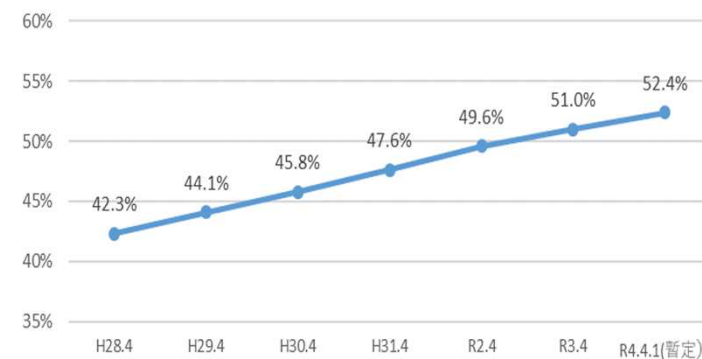
<女性・35～44歳>

	H28年	H29年	H30年	H31(R1)年	R2年	R3年	R4年
1月	1.7	0.7	1.8	0.9	0.8	0.1	0.3
2月	-0.9	0.8	3.2	1.4	-0.1	-0.3	1.8
3月	-0.4	1.6	3.5	0.6	-0.5	0.5	2.3
4月	1.5	2.2	3.4	-0.4	-1.7	1.8	2.2
5月	0.9	2.3	2.3	-0.1	-1.2	1.2	2.5
6月	0.2	1.9	2.1	2.4	-2.0	0.5	2.6
7月	0.9	1.1	2.3	1.2	-1.5	1.2	
8月	1.4	1.3	2.3	1.0	-1.4	1.8	
9月	0.2	1.0	2.9	1.5	-0.5	1.2	
10月	-1.1	2.1	2.1	1.8	0.7	0.1	
11月	1.1	1.6	1.6	2.1	-0.6	0.7	
12月	1.9	1.4	1.6	1.2	-0.3	0.3	
就業率の年間値	71.8	73.3	75.8	77.0	76.1	77.0	-

②保育所等申込率※2※3

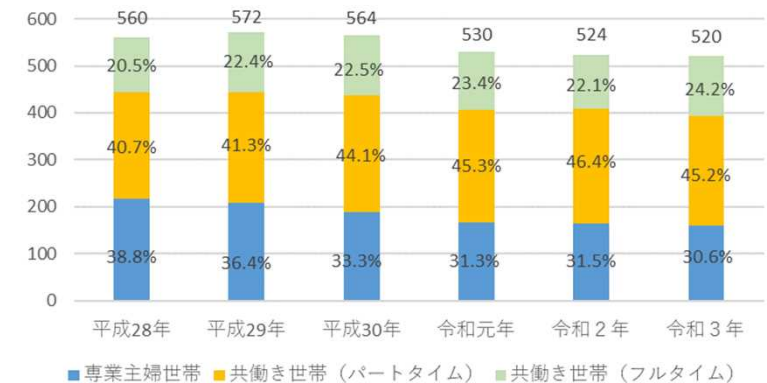
※2 保育所等利用申込児童数÷就学前児童数(0～5歳児)

※3 総務省「人口推計年報」



③共働き世帯の割合※1

単位：万世帯



※1 総務省「労働力調査」

○ 令和4年4月調査における各自治体の保育の受け皿拡大量の見込み

	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	4か年合計	(参考) 新子育て安心プラン (令和2年12月公表)
市区町村拡大量	24,840人	74,482人	20,424人	10,584人	130,330人	約14万人

備考) 市区町村の令和3年度から令和6年度までの受け皿拡大量見込みの積み上げ

都道府県別保育所等利用状況（令和4年4月1日）

○ 全国の保育所等利用定員は3,044,399人であり、定員充足率（利用児童数／保育所等利用定員）は89.7%。

令和4年4月1日の保育所等利用状況

	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
全国	3,044,399人	2,812,657人	2,729,899人	2,944人	89.7%

都道府県	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
北海道	92,731人	87,187人	84,019人	22人	90.6%
青森県	34,452人	30,704人	30,267人	0人	87.9%
岩手県	32,697人	28,848人	28,359人	35人	86.7%
宮城県	47,078人	44,693人	43,836人	75人	93.1%
秋田県	25,109人	21,439人	21,111人	7人	84.1%
山形県	29,277人	25,876人	25,599人	0人	87.4%
福島県	37,891人	35,149人	34,576人	23人	91.3%
茨城県	66,830人	61,469人	59,544人	8人	89.1%
栃木県	45,500人	41,043人	40,322人	14人	88.6%
群馬県	50,028人	45,904人	45,288人	1人	90.5%
埼玉県	143,519人	138,460人	132,006人	296人	92.0%
千葉県	134,002人	122,719人	119,393人	250人	89.1%
東京都	338,709人	320,362人	306,562人	300人	90.5%
神奈川県	177,275人	177,687人	170,240人	220人	96.0%
新潟県	69,052人	58,313人	57,915人	0人	83.9%
富山県	33,386人	27,993人	27,593人	0人	82.6%
石川県	38,806人	33,013人	32,882人	0人	84.7%
福井県	28,427人	24,208人	23,976人	0人	84.3%
山梨県	24,663人	19,560人	19,352人	0人	78.5%
長野県	62,046人	48,709人	48,209人	9人	77.7%
岐阜県	45,289人	36,672人	36,522人	0人	80.6%
静岡県	76,985人	68,897人	67,203人	23人	87.3%
愛知県	192,850人	161,670人	158,102人	53人	82.0%
三重県	45,566人	39,824人	38,867人	64人	85.3%

都道府県	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
滋賀県	38,878人	37,410人	35,797人	118人	92.1%
京都府	61,223人	57,543人	56,450人	17人	92.2%
大阪府	190,365人	190,522人	181,879人	134人	95.5%
兵庫県	116,007人	117,452人	111,890人	311人	96.5%
奈良県	28,729人	26,392人	25,299人	81人	88.1%
和歌山県	21,980人	19,637人	19,356人	30人	88.1%
鳥取県	19,544人	16,383人	16,327人	0人	83.5%
島根県	22,916人	21,098人	20,934人	0人	91.4%
岡山県	50,503人	48,379人	46,646人	79人	92.4%
広島県	73,648人	64,927人	63,295人	8人	85.9%
山口県	28,922人	26,658人	26,057人	14人	90.1%
徳島県	18,546人	16,173人	15,939人	0人	85.9%
香川県	26,445人	22,995人	22,681人	19人	85.8%
愛媛県	28,737人	25,598人	25,102人	25人	87.4%
高知県	23,966人	19,842人	19,747人	4人	82.4%
福岡県	130,519人	124,627人	120,938人	100人	92.7%
佐賀県	26,391人	24,236人	23,858人	8人	90.4%
長崎県	38,900人	36,216人	35,788人	0人	92.0%
熊本県	57,054人	54,297人	53,474人	9人	93.7%
大分県	29,203人	27,390人	26,363人	0人	90.3%
宮崎県	34,138人	31,920人	31,712人	0人	92.9%
鹿児島県	41,650人	40,640人	39,312人	148人	94.4%
沖縄県	63,967人	61,923人	59,312人	439人	92.7%

保育所等における都道府県別の定員充足率（3ヶ年）

- 定員充足率は全国的に逡減傾向にある。（※数値のみをもって各保育所の状況を判断しづらい等留意が必要）
- 今後は、保育所・保育士の子育て支援のノウハウを活かし、地域における子育て支援を実施するなど保育所の多機能化を進める観点から、令和5年度概算要求において、保育所の空き定員等を活用した未就園児定期預かりに関するモデル事業等の実施に必要な予算要求を行う。

	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月
全国	92.2%	90.9%	89.7%

都道府県	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月
北海道	93.4%	92.3%	90.6%
青森県	90.5%	89.3%	87.9%
岩手県	91.0%	88.6%	86.7%
宮城県	95.7%	94.3%	93.1%
秋田県	87.1%	85.9%	84.1%
山形県	91.8%	89.6%	87.4%
福島県	92.9%	92.3%	91.3%
茨城県	91.2%	90.0%	89.1%
栃木県	92.8%	90.4%	88.6%
群馬県	93.5%	91.3%	90.5%
埼玉県	95.2%	93.0%	92.0%
千葉県	91.9%	90.1%	89.1%
東京都	93.3%	91.8%	90.5%
神奈川県	97.3%	96.5%	96.0%
新潟県	87.6%	85.5%	83.9%
富山県	86.0%	83.9%	82.6%
石川県	87.4%	85.6%	84.7%
福井県	88.0%	86.9%	84.3%
山梨県	83.8%	82.8%	78.5%
長野県	80.6%	78.8%	77.7%
岐阜県	83.7%	82.5%	80.6%
静岡県	89.9%	88.8%	87.3%
愛知県	83.9%	83.1%	82.0%
三重県	87.1%	86.9%	85.3%

都道府県	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月
滋賀県	95.7%	93.3%	92.1%
京都府	96.0%	93.4%	92.2%
大阪府	97.1%	96.0%	95.5%
兵庫県	99.4%	97.6%	96.5%
奈良県	89.8%	89.4%	88.1%
和歌山県	86.6%	88.8%	88.1%
鳥取県	87.3%	85.8%	83.5%
島根県	95.0%	92.6%	91.4%
岡山県	94.0%	92.8%	92.4%
広島県	88.2%	87.0%	85.9%
山口県	92.4%	91.3%	90.1%
徳島県	90.5%	87.6%	85.9%
香川県	88.6%	87.4%	85.8%
愛媛県	90.3%	88.6%	87.4%
高知県	83.9%	84.1%	82.4%
福岡県	94.9%	93.8%	92.7%
佐賀県	92.8%	91.8%	90.4%
長崎県	96.4%	93.8%	92.0%
熊本県	97.2%	95.4%	93.7%
大分県	92.1%	91.6%	90.3%
宮崎県	95.4%	94.3%	92.9%
鹿児島県	97.7%	96.8%	94.4%
沖縄県	95.8%	94.6%	92.7%

参 考 資 料

新子育て安心プランの概要

令和2年12月21日
公表

○ 令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。

- ・第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
- ・できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応。
(参考) 平成31年：77.7%、現行の子育て安心プランは80%に対応、令和7年の政府目標：82% (第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)

平成25年度

待機児童解消加速化プラン
(目標：5年間で約50万人)

平成30年度

子育て安心プラン
(目標：3年間で約32万人)

令和3年度

新子育て安心プラン
(目標：4年間で約14万人)

令和6年度末

○新子育て安心プランにおける支援のポイント

①地域の特性に応じた支援

○保育ニーズが増加している地域への支援

(例)

- ・新子育て安心プランに参加する自治体への整備費等の補助率の嵩上げ

○マッチングの促進が必要な地域への支援

(例)

- ・保育コンシェルジュによる相談支援の拡充
(待機児童数が50人未満である市区町村でも新子育て安心プランに参画すれば利用可能とする)
- ・巡回バス等による送迎に対する支援の拡充
(送迎バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

○人口減少地域の保育の在り方の検討

②魅力向上を通じた保育士の確保

(例)

- ・保育補助者の活躍促進 (「勤務時間30時間以下」との補助要件を撤廃)
- ・短時間勤務の保育士の活躍促進
(待機児童が存在する市町村において各クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の短時間保育士で可とする)
- ・保育士・保育所支援センターの機能強化
(現職保育士の就業継続に向けた相談を補助対象に追加)

③地域のあらゆる子育て資源の活用

(例)

- ・幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育 (施設改修等の補助を新設)
- ・や小規模保育 (待機児童が存在する市区町村において利用定員の上限(19人)を弾力化(3人増し→6人増しまで可とする)) の推進
- ・ベビーシッターの利用料助成の非課税化 【令和3年度税制改正で対応】
- ・企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充 (1日1枚→1日2枚)
- ・育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設

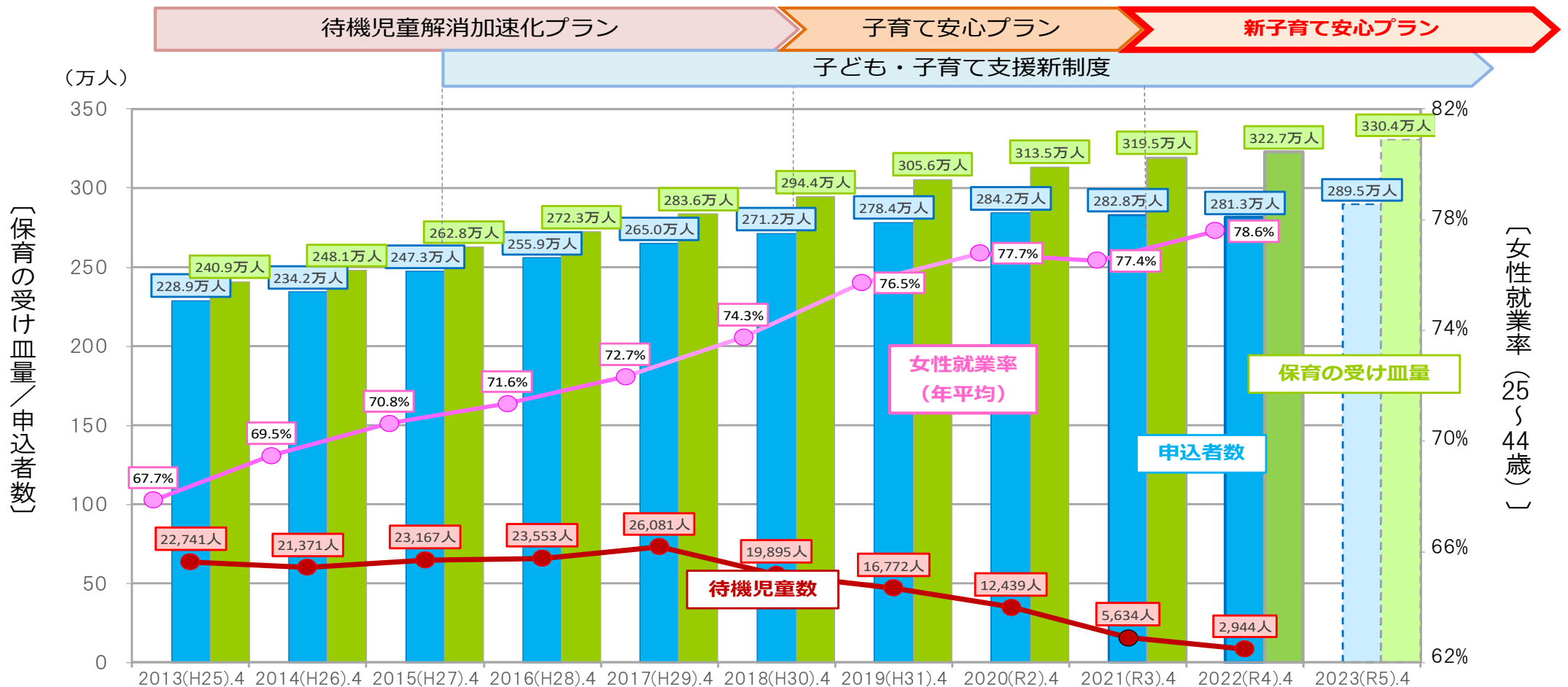
待機児童解消に向けた取組の状況について

【保育の申込者数、待機児童数の状況】

- 女性就業率（25歳から44歳）は年々上昇し、申込者数も年々増加していたが、令和3年の女性就業率は上昇（78.6%）したものの、申込者数は減少している。2022（令和4）年4月時点の申込者数は約281.3万人で、昨年度と比較して減少（約1.5万人減）。
- 2022（令和4）年4月時点の待機児童数は、2,944人となり、調査開始以来4年連続で最少となる調査結果。
- 2017（平成29）年の26,081人から、5年で23,137人減少し、待機児童数は約9分の1に。

【保育の受け皿拡大の状況】

- 「新子育て安心プラン」による保育の受け皿拡大量は、令和4年4月調査における市区町村の受け皿拡大量見込みを積み上げると、2021～2024（令和3～6）年度末までの4年間で約13万人分が拡大する見込みとなっている。
- 令和3年度からスタートした「新子育て安心プラン」に基づき、各年度ごとに、自治体における待機児童の状況や保育の受け皿拡大量の見込み等を踏まえながら、必要な受け皿の確保が進むよう支援を行っていく。



待機児童の解消に向けた取組状況①

- 「新子育て安心プラン」では、2021～2024（令和3～6）年度末までの4年間で約14万人分を整備することとしている。
- 「新子育て安心プラン」による保育の受け皿拡大量は、2021（令和3）年度では24,840人分が拡大され、令和4年4月調査における市区町村の受け皿拡大量見込みを積み上げると、2021～2024（令和3～6）年度末までの4年間で約13万人分が拡大する見込みとなっている。

◆ 令和4年4月調査における市区町村の保育の受け皿拡大量（令和4～6年度は見込み）

	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	4か年合計	(参考) 新子育て安心プラン (令和2年12月公表)
市区町村拡大量	24,840人	74,482人	20,424人	10,584人	130,330人	約14万人

◆ 2021（令和3）年度の保育の受け皿拡大量

単位（人）											
認可保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	地方裁量型 認定こども園	小規模保育 事業	家庭的保育 事業	事業所内保育 事業	居宅訪問型 保育事業	地方単独保育 施策	その他	小計	企業主導型 保育事業
▲ 16,624	38,742	2,890	▲ 49	2,521	▲ 93	117	▲ 23	▲ 3,912	1,271	24,840	6,787
										合計	31,627

注）「認可保育所」は保育所型認定こども園の保育所部分を含む。
注）「企業主導型保育事業」については、令和4年3月31日時点における令和3年度の拡大量見込み。

◆ 2022（令和4）年4月1日の保育の受け皿

単位（人）											
認可保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	地方裁量型 認定こども園	小規模保育 事業	家庭的保育 事業	事業所内保育 事業	居宅訪問型 保育事業	地方単独保育 施策	その他	小計	企業主導型 保育事業
2,198,732	662,061	62,145	3,686	99,519	3,675	14,339	242	38,206	36,690	3,119,295	107,815
										合計	3,227,110

保育所等利用定員：3,044,399人

注）「認可保育所」は保育所型認定こども園の保育所部分を含む。
注）「企業主導型保育事業」については、令和4年3月31日時点における令和4年4月1日の受け皿見込み。

待機児童の解消に向けた取組状況②

- 令和4年度の受け皿（実績）が見込みを下回った自治体は717自治体であった。
- 令和4年度の受け皿（実績）が見込みを下回った上位10自治体を見ると、待機児童は概ね減少傾向である。
- 自治体ごとの令和3年度の受け皿増減数（実績）の内訳を見ると、受け皿数を減少させている自治体もある（対前年で▲約2.1万人）。受け皿数を増加させた自治体のみの受け皿拡大量を集計すると、対前年で約4.6万人分の増となっている。
- また、過去4ヶ年における受け皿整備量の推移を見ると、受け皿を増加させる自治体が減少している一方、受け皿を減少させる自治体が増加している。

令和4年度の受け皿実績が見込みを下回った上位10自治体

都道府県		市区町村	利用定員数(整備量)			申込者数			待機児童数		
			R4.4			R4.4			R4.4	R3.4	増減数
			実績	見込み	乖離(実績-見込み)	実績	見込み	乖離(実績-見込み)			
1	大阪府	大阪市	65,351	71,798	▲ 6,447	57,278	60,047	▲ 2,769	4	14	▲ 10
2	埼玉県	川口市	12,360	14,482	▲ 2,122	11,543	11,513	30	19	30	▲ 11
3	愛知県	豊田市	12,096	13,959	▲ 1,863	7,790	9,202	▲ 1,412	0	0	0
4	神奈川県	川崎市	39,130	40,901	▲ 1,771	36,107	40,861	▲ 4,754	0	0	0
5	愛媛県	新居浜市	3,160	4,804	▲ 1,644	2,723	4,079	▲ 1,356	0	0	0
6	千葉県	松戸市	11,193	12,755	▲ 1,562	9,015	12,310	▲ 3,295	0	0	0
7	京都府	京都市	34,648	36,086	▲ 1,438	30,367	31,165	▲ 798	0	0	0
8	東京都	世田谷区	21,341	22,638	▲ 1,297	19,738	22,066	▲ 2,328	0	0	0
9	滋賀県	大津市	9,187	10,326	▲ 1,139	9,072	8,959	113	4	1	3
10	茨城県	取手市	2,039	3,149	▲ 1,110	1,942	1,797	145	0	0	0

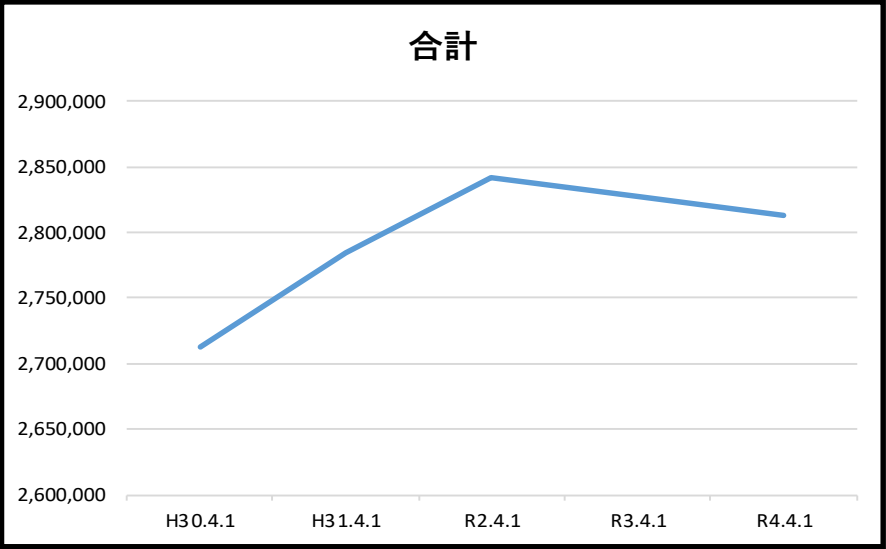
<過去4ヶ年における受け皿拡大量の推移>

	市町村 拡大量	内訳（受け皿の対前年増減）		
		増加	横ばい	減少
2021年度 (令和3年度)	24,840人	46,230人 476自治体	0人 747自治体	▲21,390人 518自治体
2020年度 (令和2年度)	45,918人	64,968人 539自治体	0人 781自治体	▲19,050人 421自治体
2019年度 (令和元年度)	78,494人	91,874人 699自治体	0人 682自治体	▲13,380人 360自治体
2018年度 (平成30年度)	85,623人	97,916人 651自治体	0人 759自治体	▲12,293人 331自治体

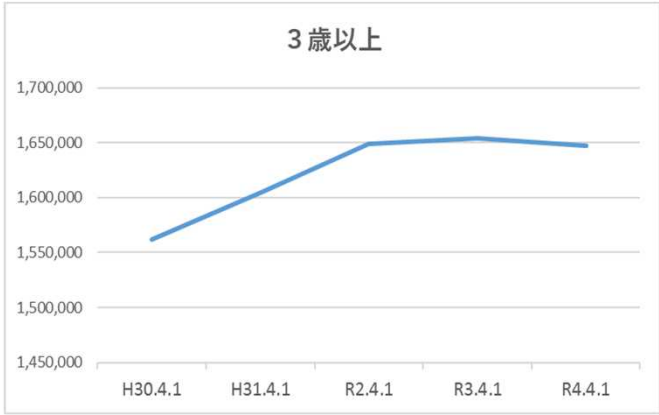
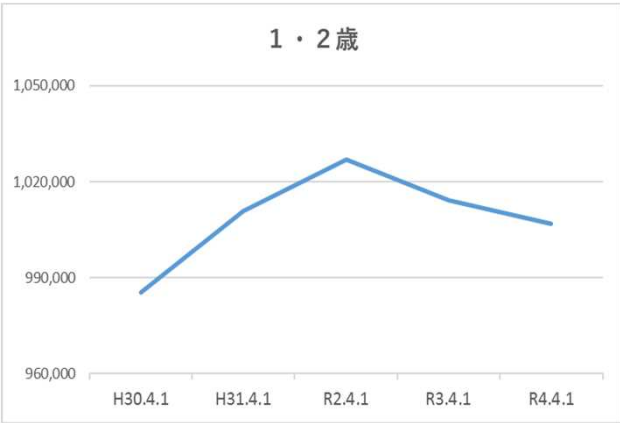
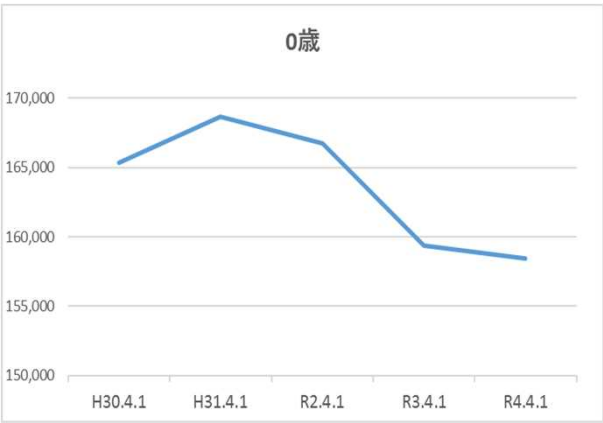
保育の申込者数の状況

- 保育の申込者数は、これまで年々増加を続けていたが、令和3年4月時点の申込者数より、減少に転じている。
- 年齢別に申込者数の前年からの増減を見ると、
 - ① 0歳から2歳児が減少しており、特に1・2歳児の申込者数が減少している。
 - ② 3歳以上児は増加傾向にあったが、今年度より減少に転じた。
- 保育の申込者数は女性就業率と相関関係がみられることから、令和4年度以降の申込者数については、今後の女性就業率にも注視する必要がある。

<保育の申込者数の5年間の推移>



年齢別の保育の申込者数



	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
0歳	165,344	168,674	166,730	159,384	158,490
前年比	828	3,330	▲ 1,944	▲ 7,346	▲ 894
1・2歳	985,341	1,010,900	1,026,805	1,014,351	1,007,112
前年比	35,376	25,559	15,905	▲ 12,454	▲ 7,239
3歳以上	1,561,674	1,604,315	1,648,673	1,654,431	1,647,055
前年比	26,055	42,641	44,358	5,758	▲ 7,376
合計	2,712,359	2,783,889	2,842,208	2,828,166	2,812,657
前年比	62,259	71,530	58,319	▲ 14,042	▲ 15,509

待機児童の解消に向けた今後の取組

①保育の受け皿整備

- 2022(令和4)年度中の整備に係る経費として、2021(令和3)年補正予算及び2022(令和4)年度予算において、合計989億円を計上。

※ 「新子育て安心プラン」に参加する等一定の要件を満たす場合は、整備費の補助率の嵩上げ(国1/2→2/3)等により重点的に支援。

②「新子育て安心プラン」の支援策の推進

＜地域の特性に応じた支援＞

- 待機児童の多い一部の自治体(待機児童100人以上は3自治体)に対するフォローを行うなど自治体の状況・ニーズに応じた支援を行い、早期解消を目指す。
- 待機児童対策と合わせて、利用児童が減少している地域・保育所対策も推進する。
- 保育所での未就園児定期預かりに関するモデル事業等の実施に必要な予算要求等を行う。

＜魅力向上を通じた保育士の確保＞

- 必要な保育人材を確保できるよう、①処遇改善、②新規の資格取得の促進、③就業継続、④離職者の再就職に加え、⑤保育の現場と職業の魅力向上の促進といった観点から総合的に支援する。

＜地域のあらゆる子育て資源の活用＞

- 幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育や小規模保育の推進、ベビーシッターの活用など、地域のあらゆる子育て資源を活用する。

③待機児童対策協議会の活用

- 待機児童解消を促進するため、2018(平成30)年の子ども・子育て支援法の改正で法定化した待機児童対策協議会において、都道府県を中心に、保育人材の確保や保育所等の広域利用等といった市町村の取組を集中的に支援。

※協議会設置都府県(23都府県)(これらの都府県における待機児童数は2,569人(待機児童全体(2,944人)の約9割を占める))

青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、沖縄県

待機児童等の状況（地域別）

- 待機児童については、全国の市区町村（1,741）のうち、約85.5%の市区町村（1,489）においてゼロ。
- 待機児童は都市部（*）に多く見られる状況にあり、全体の約6割（待機児童数1,858人）を占めている。
（*都市部：首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の7都府県（指定都市・中核市含む）とその他指定都市・中核市）
- 待機児童数の減少数が大きい自治体の傾向を見ると、自治体の保育の受け皿整備の取組みが待機児童の改善に現れている。

＜待機児童数に増減のあった地方自治体＞

1. 待機児童数の減少数が大きい上位10地方自治体

	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員 増加数	申込児童数			利用定員数増減数 - 申込者数増減数	R4.4 待機児童率
			R4.4	R3.4	減少数		R4.4	R3.4	増減数		
1	兵庫県	西宮市	52	182	▲ 130	480	9,518	9,309	209	271	0.55%
2	福岡県	筑紫野市	31	137	▲ 106	180	2,443	2,411	32	148	1.27%
3	東京都	中央区	0	85	▲ 85	386	5,457	5,713	▲ 256	642	0.00%
4	千葉県	木更津市	6	90	▲ 84	146	2,258	2,272	▲ 14	160	0.27%
5	東京都	小平市	3	86	▲ 83	327	4,501	4,368	133	194	0.07%
6	千葉県	君津市	9	85	▲ 76	142	1,261	1,290	▲ 29	171	0.71%
7	沖縄県	八重瀬町	5	80	▲ 75	125	1,767	1,802	▲ 35	160	0.28%
8	東京都	三鷹市	0	70	▲ 70	16	4,370	4,306	64	▲ 48	0.00%
8	沖縄県	豊見城市	6	76	▲ 70	269	3,374	3,418	▲ 44	313	0.18%
10	千葉県	印西市	13	76	▲ 63	364	3,085	2,836	249	115	0.42%

2. 待機児童数の増加数が大きい上位10地方自治体

	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員 増加数	申込児童数			利用定員数増減数 - 申込者数増減数	R4.4 待機児童率
			R4.4	R3.4	増加数		R4.4	R3.4	増減数		
1	千葉県	八千代市	119	48	71	91	3,686	3,451	235	▲ 144	3.23%
2	沖縄県	糸満市	67	12	55	49	3,097	3,048	49	0	2.16%
3	鹿児島県	鹿児島市	136	82	54	▲ 70	13,403	13,718	▲ 315	245	1.01%
4	沖縄県	読谷村	41	9	32	▲ 19	1,295	1,232	63	▲ 82	3.17%
5	埼玉県	所沢市	33	3	30	0	5,866	5,900	▲ 34	34	0.56%
6	岩手県	滝沢市	28	7	21	0	1,768	1,723	45	▲ 45	1.58%
6	神奈川県	茅ヶ崎市	22	1	21	125	4,889	4,723	166	▲ 41	0.45%
6	三重県	川越町	21	0	21	0	414	371	43	▲ 43	5.07%
9	沖縄県	南城市	64	45	19	199	2,204	2,070	134	65	2.90%
9	愛媛県	松前町	24	5	19	20	640	654	▲ 14	34	3.75%

※待機児童率＝待機児童数／申込者数

＜待機児童数の多い上位10地方自治体＞

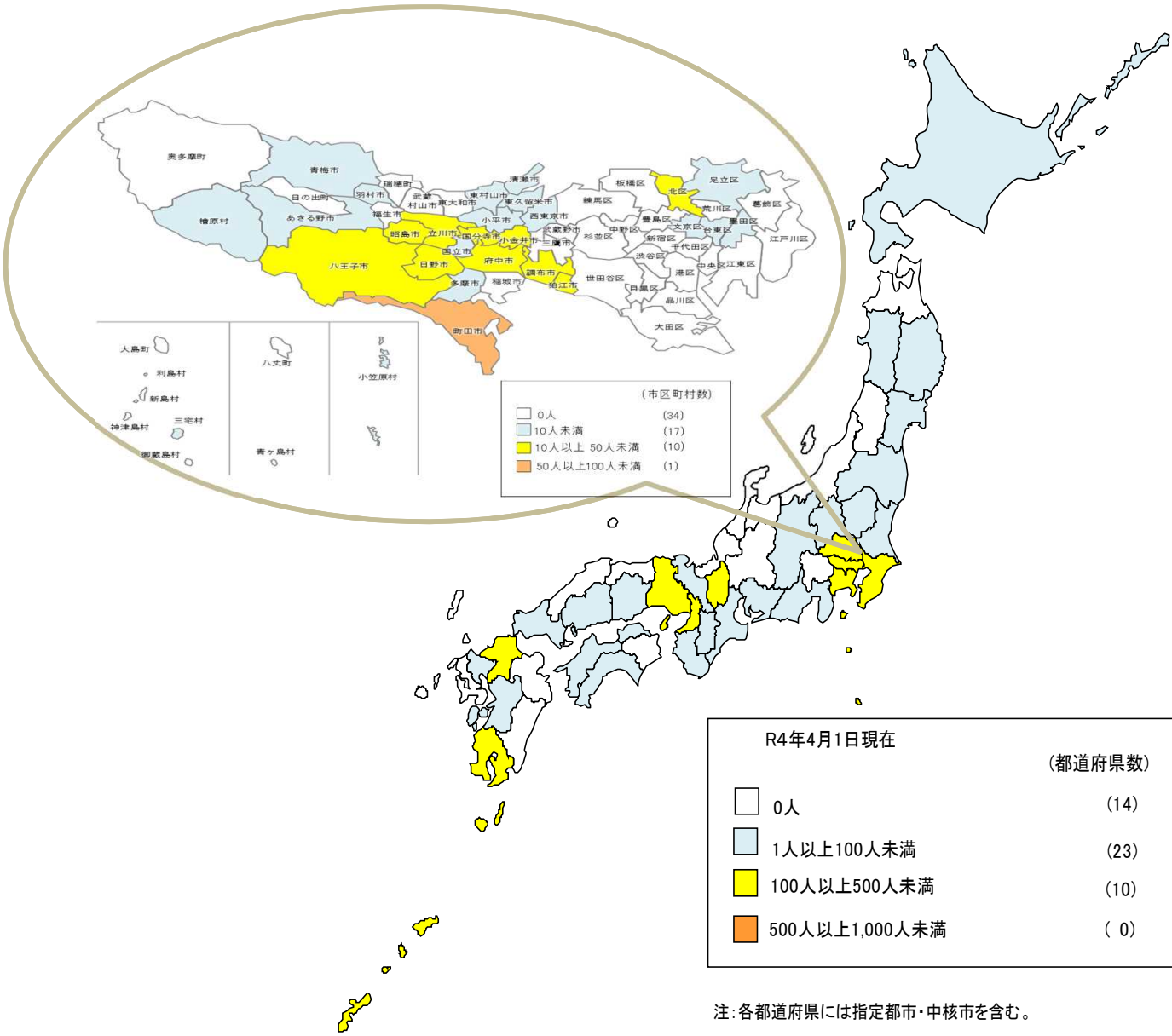
	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員 増加数	申込児童数			利用定員数増減数 － 申込者数増減数	R4.4 待機児童率
			R4.4	R3.4	増減数		R4.4	R3.4	増減数		
1	鹿児島県	鹿児島市	136	82	54	▲ 70	13,403	13,718	▲ 315	245	1.01%
2	千葉県	八千代市	119	48	71	91	3,686	3,451	235	▲ 144	3.23%
3	兵庫県	明石市	100	149	▲ 49	502	8,776	8,451	325	177	1.14%
4	兵庫県	尼崎市	76	118	▲ 42	355	9,659	9,380	279	76	0.79%
5	東京都	町田市	75	76	▲ 1	53	8,636	8,434	202	▲ 149	0.87%
6	沖縄県	糸満市	67	12	55	49	3,097	3,048	49	0	2.16%
7	沖縄県	南城市	64	45	19	199	2,204	2,070	134	65	2.90%
8	沖縄県	名護市	52	65	▲ 13	42	3,255	3,301	▲ 46	88	1.60%
8	兵庫県	西宮市	52	182	▲ 130	480	9,518	9,309	209	271	0.55%
10	神奈川県	座間市	50	59	▲ 9	0	1,983	2,000	▲ 17	17	2.52%

＜待機児童数が30人以上で待機児童率の高い上位10地方自治体＞

	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員 増加数	申込児童数			利用定員数増減数 － 申込者数増減数	R4.4 待機児童率
			R4.4	R3.4	増減数		R4.4	R3.4	増減数		
1	千葉県	八千代市	119	48	71	91	3,686	3,451	235	▲ 144	3.23%
2	沖縄県	読谷村	41	9	32	▲ 19	1,295	1,232	63	▲ 82	3.17%
3	沖縄県	南城市	64	45	19	199	2,204	2,070	134	65	2.90%
4	沖縄県	西原町	31	48	▲ 17	0	1,172	1,211	▲ 39	39	2.65%
5	神奈川県	座間市	50	59	▲ 9	0	1,983	2,000	▲ 17	17	2.52%
6	福岡県	太宰府市	36	74	▲ 38	4	1,536	1,562	▲ 26	30	2.34%
7	沖縄県	糸満市	67	12	55	49	3,097	3,048	49	0	2.16%
8	神奈川県	伊勢原市	31	43	▲ 12	▲ 27	1,704	1,732	▲ 28	1	1.82%
9	沖縄県	名護市	52	65	▲ 13	42	3,255	3,301	▲ 46	88	1.60%
10	福岡県	筑紫野市	31	137	▲ 106	180	2,443	2,411	32	148	1.27%

※待機児童率＝待機児童数／申込者数

(参考)令和4年4月1日 全国待機児童マップ(都道府県別)



注:各都道府県には指定都市・中核市を含む。

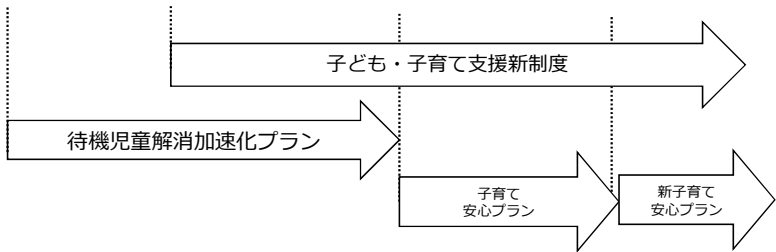
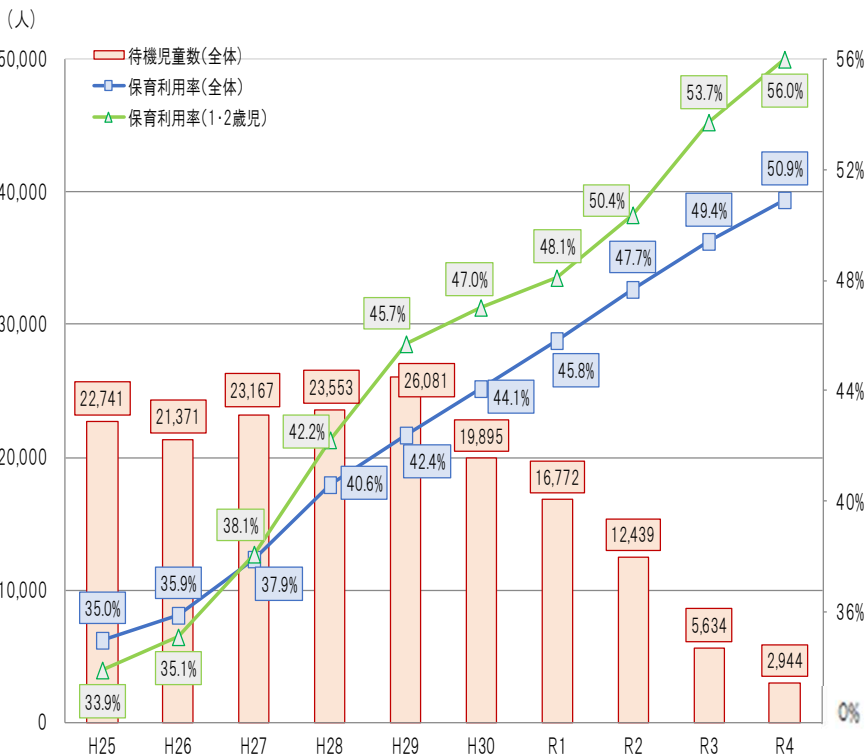
都道府県	待機児童数	待機児童率	参考	
			(R3)	増減
			待機児童数	
	人	%	人	人
北海道	22	0.03	68	▲ 46
青森県	0	0.00	0	0
岩手県	35	0.12	12	23
宮城県	75	0.17	222	▲ 147
秋田県	7	0.03	10	▲ 3
山形県	0	0.00	0	0
福島県	23	0.07	62	▲ 39
茨城県	8	0.01	13	▲ 5
栃木県	14	0.03	0	14
群馬県	1	0.00	4	▲ 3
埼玉県	296	0.21	388	▲ 92
千葉県	250	0.20	428	▲ 178
東京都	300	0.09	969	▲ 669
神奈川県	220	0.12	306	▲ 86
新潟県	0	0.00	0	0
富山県	0	0.00	0	0
石川県	0	0.00	0	0
福井県	0	0.00	0	0
山梨県	0	0.00	0	0
長野県	9	0.02	21	▲ 12
岐阜県	0	0.00	0	0
静岡県	23	0.03	61	▲ 38
愛知県	53	0.03	174	▲ 121
三重県	64	0.16	50	14
滋賀県	118	0.32	184	▲ 66
京都府	17	0.03	6	11
大阪府	134	0.07	158	▲ 24
兵庫県	311	0.26	769	▲ 458
奈良県	81	0.31	132	▲ 51
和歌山県	30	0.15	30	0
鳥取県	0	0.00	0	0
島根県	0	0.00	1	▲ 1
岡山県	79	0.16	104	▲ 25
広島県	8	0.01	14	▲ 6
山口県	14	0.05	15	▲ 1
徳島県	0	0.00	23	▲ 23
香川県	19	0.08	29	▲ 10
愛媛県	25	0.10	33	▲ 8
高知県	4	0.02	12	▲ 8
福岡県	100	0.08	625	▲ 525
佐賀県	8	0.03	24	▲ 16
長崎県	0	0.00	0	0
熊本県	9	0.02	8	1
大分県	0	0.00	0	0
宮崎県	0	0.00	1	▲ 1
鹿児島県	148	0.37	114	34
沖縄県	439	0.71	564	▲ 125
計	2,944	0.10	5,634	▲ 2,690

※ 待機児童率=待機児童数／申込者数

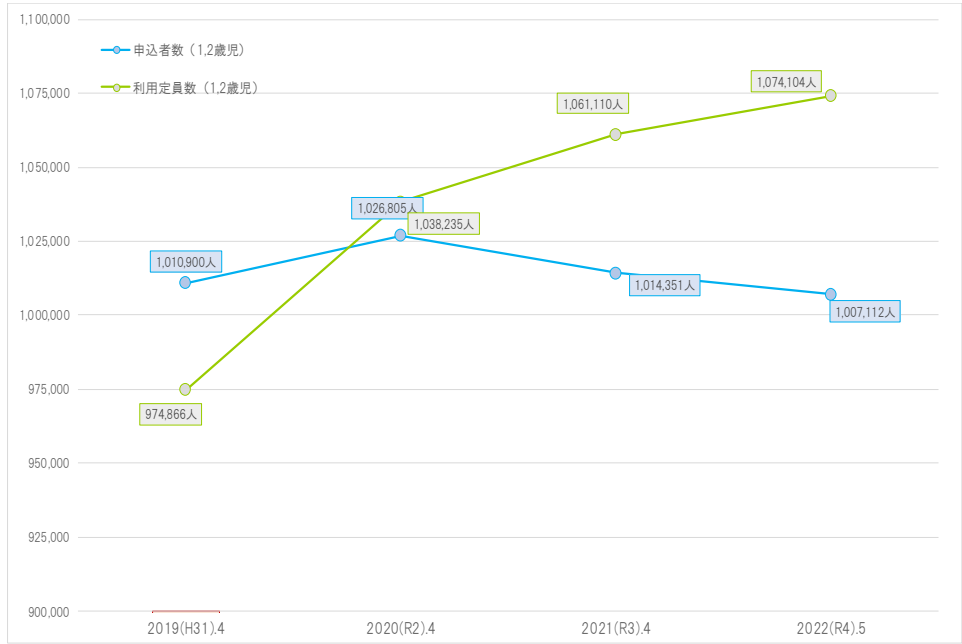
待機児童等の状況（年齢別）

- 保育利用率（利用児童数／就学前児童数）は年々上昇している。
- 待機児童は1・2歳児に多く、全体の77.2%を占めており、今後も1・2歳児の受け皿拡大を中心に取り組を進めていく。

待機児童数及び保育利用率の実績の推移



1・2歳児の申込者数及び保育の受け皿整備



※ 利用定員数は、市区町村の受け皿整備量の拡大量

年齢別の待機児童数及び利用児童数

	R 4 年待機児童数	R 4 年利用児童数	保育利用率	就学前児童数
低年齢児(0～2歳)	2, 576人 (87. 5%)	1, 100, 925人	(43. 4%)	2, 537, 000人
うち0歳児	304人 (10. 3%)	144, 835人	(17. 5%)	830, 000人
うち1・2歳児	2, 272人 (77. 2%)	956, 090人	(56. 0%)	1, 707, 000人
3歳以上児	368人 (12. 5%)	1, 628, 974人	(57. 5%)	2, 831, 000人
全年齢児計	2, 944人 (100. 0%)	2, 729, 899人	(50. 9%)	5, 368, 000人

(参考) 保育所等利用待機児童数調査における除外4類型について①

○ 保育所等利用待機児童数調査における待機児童に含めない以下の4項目の取扱いは以下のとおり(平成29年4月以降)。

項 目	具 体 的 内 容
特定の保育所等のみ希望している者	<p>○ 「他に利用可能な保育所」の判断については、<u>地域における地理的な要因や通常の交通手段の違い、通勤経路等を踏まえて判断する。</u></p> <p>※ 他に利用可能な保育所等とは、以下に該当するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開所時間が保護者の需要にysteている ・ 立地条件が登園するのに無理がない(例えば、通常の交通手段により、自宅から20～30分未満で登園可能 等) <p>○ 申請書に記載された希望園等によって一律に判断するのではなく、<u>他に利用可能な保育所等の情報の提供を行うとともに、保護者の意向を丁寧に確認する。</u></p> <p>※ 情報提供については、個別に保護者へ行うことを基本とし、その例として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入所保留通知発出に併せて他に利用可能な保育所等の情報を送付 ・ 電話・メール等で他に利用可能な保育所等の情報を提供 等
求職活動を休止している者	<p>○ <u>保護者が求職活動を行っておらず、「保育の必要性」が認められない状況にあることを確認する。</u></p> <p>※ 個別に確認する例として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話・メール等で保護者に求職活動状況を聴取 ・ 求職活動状況を証明できる書類の提出を求める 等
育児休業中の者	<p>○ <u>育児休業中の保護者について、入園できたときに復職することを、入園保留通知発出後や4月1日時点などにおいて継続的に確認し、復職に関する確認ができる場合には、待機児童数に含める。</u> <u>ただし、それが確認できない場合には、待機児童数に含めない。</u></p> <p>※ 具体的な確認方法の例として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入園申込書に復職意向を確認するためのチェック欄を設ける ・ 電話・メール等で復職意向を聴取 等
地方単独保育施策を利用している者	<p>○ <u>地方公共団体が一定の施設等基準に基づき運営費支援等を行っている単独保育施策(保育所、小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業に類するの)を対象とする。</u></p>

(参考) 保育所等利用待機児童数調査における除外４類型について②

○ 待機児童とは、保育園等の利用申込者数から、

① 保育園等を実際に利用している者の数

② 育児休業中の者などいわゆる「除外４類型」に該当する人数を除いた数としている。

○ この除外４類型については、平成29年３月に、有識者会議の検討を踏まえ、市町村ごとの運用上のばらつきを絞り込む方向に統一・是正し、待機児童の定義が広くなる見直しを行った。

	申込者数	保育所等を利用している者	特例保育等を利用している者	除 外 ４ 類 型					待機児童数
				育児休業中の者	特定の保育園等のみ希望している者	地方単独事業を利用している者	求職活動を休止している者	小計	
平成27年４月	2,476,701	2,377,759	16,454	5,334	32,101	17,032	4,854	59,321	23,167
平成28年４月	2,559,465	2,458,607	9,951	7,229	35,985	16,963	7,177	67,354	23,553
平成29年４月	2,650,100	2,546,669	8,126	5,528	38,978	16,744	7,974	69,224	26,081
平成30年４月	2,712,359	2,614,405	10,160	4,966	41,002	14,157	7,774	67,899	19,895
平成31年４月	2,783,889	2,679,651	13,539	6,787	46,724	13,120	7,296	73,927	16,772
令和２年４月	2,842,208	2,737,359	17,570	10,585	46,666	10,656	6,933	74,840	12,439
令和３年４月	2,828,166	2,742,071	16,880	13,278	37,954	7,605	4,744	63,581	5,634
令和４年４月	2,812,657	2,729,899	18,531	15,199	35,656	6,199	4,229	61,283	2,944
差引 (R4-R3)	▲ 15,509	▲ 12,172	1,651	1,921	▲ 2,298	▲ 1,406	▲ 515	▲ 2,298	▲ 2,690

(人)

※ 保育所等 ： 認可保育所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業

※ 特例保育等 ： 特例保育、認可化移行支援事業、幼稚園における預かり保育事業等、企業主導型保育事業